

提出書類一覧

	提出書類名	内容・記載を要する事項等	備考	提出部数																
①	参加表明書	・提出者住所、商号又は名称、代表者役職・氏名等 ※共同企業体での参加の場合は代表構成員を提出者とする こと。	様式 1	1 部																
②	事業者(法人)概要書	・事業者(法人)名、代表者職名・氏名、本社所在地、設立年月日、資本金、従業員数、事業概要、沿革・特徴、経営改善支援業務の業務実績 等	様式 2	1 部																
③	企画提案書	・「京都府立医科大学附属病院病院サービス施設運営業務企画提案公募に係る企画提案書作成要領」のとおり記載してください。	様式 3	1 5 部																
④	京都府税等の滞納がないことの証明	<p>・申請書提出時に府税(個人府民税除く。)の滞納がある場合は、申請することができないので留意してください。府税には延滞金などの附帯金を含みます。</p> <p>・交付に際しては、交付手数料(証明書 1 枚ごとに 4 0 0 円)が必要となります。</p> <p>・有効期間は、発行日から起算して 3 箇月以内とします。(写し可)</p> <p>・京都府税の納税証明書の交付場所については、次のとおり。</p> <table border="1" data-bbox="459 1137 1034 1469"> <thead> <tr> <th colspan="2">営業所等の所在地</th> <th>交付場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">京都府内のみ</td> <td>個人</td> <td>各府税事務所</td> </tr> <tr> <td>法人</td> <td>各広域振興局税務室</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">京都府内と他の都道府県</td> <td>個人</td> <td rowspan="2">京都府総務部税務課 (本庁)</td> </tr> <tr> <td>法人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">他の都道府県のみ</td> <td>個人</td> <td rowspan="2">京都府総務部税務課 (本庁)</td> </tr> <tr> <td>法人</td> </tr> </tbody> </table> <p>・なお、京都府の事業税の課税対象でない者については、京都府内を統括する拠点(本店、支社等)が所在する都道府県の事業税の滞納がないことの証明も併せて提出してください。</p> <p>・有効期間は、発行日から起算して 3 箇月以内とします。(写し可)</p>	営業所等の所在地		交付場所	京都府内のみ	個人	各府税事務所	法人	各広域振興局税務室	京都府内と他の都道府県	個人	京都府総務部税務課 (本庁)	法人	他の都道府県のみ	個人	京都府総務部税務課 (本庁)	法人		1 部
営業所等の所在地		交付場所																		
京都府内のみ	個人	各府税事務所																		
	法人	各広域振興局税務室																		
京都府内と他の都道府県	個人	京都府総務部税務課 (本庁)																		
	法人																			
他の都道府県のみ	個人	京都府総務部税務課 (本庁)																		
	法人																			
⑤	消費税及び地方消費税納税証明書	・所轄の税務署で交付を受けてください。 ・有効期間は、発行日から起算して 3 箇月以内とします。(写し可)		1 部																
⑥	印鑑証明書	・発行後 3 箇月以内の正本を提出してください。		1 部																
⑦	委任状	・権限を支店長等に委任する場合は、提出してください。	様式 4	1 部																

※共同企業体で参加の場合				
⑧	共同企業体 届出書兼委 任状	・共同企業体名称、全構成員の所在地、商号又は名称、 代表者職氏名	様式5	1部
	共同企業体 協定書			1部
	使用印鑑届			1部
※提案事業者が法人の場合				
⑨	法人登記簿 謄本	発行日から3箇月以内のものを提出してください。写し 可		1部
	法人定款	直近のもの(写し)		1部
※提案事業者が任意団体の場合				
⑩	団体の規約			1部
	役員一覧			1部
※当法人に確認書を提出したことがない場合				
⑪	確認書	住所(所在地)、商号・会社名、代表者名、電話番号	様式6	1部
⑫	誓約書		様式7	1部
⑬	過去の決算 書等	法人：直近の過去3箇年分の損益計算書、貸借対照表及 び欠損金の処理状況を明らかにしたもの 個人：直近の所得税確定申告書の写し（所得税青色申告 決算書の写しを含む。）		1部